

2019年「工業統計調査」結果の概要

令和2年10月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

経済産業省のホームページ

(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>)

をご覧ください。

令和元年6月1日現在で実施した2019年「工業統計調査」の確報結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。本文において、「27年」以外の数値は工業統計調査、「27年」の数値は経済センサスー活動調査産業別集計（製造業）の結果です。

調査期日は、製造品出荷額等の経理事項は、各年1年間の数値です。また、従業者数等の経理事項以外の事項は、「27年」は平成28年6月1日、「28年」は29年6月1日、「29年」は30年6月1日、「30年」は令和元年6月1日、その他の年は、各年12月31日現在の数値です。

また、調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類E—製造業に属する事業所です。

なお、表中「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿しています。

1 工業の概況

令和元年6月1日現在の札幌市の従業者4人以上の製造業に属する事業所数は888事業所、従業者数は28,120人となっている。また、30年中の製造品出荷額等（製造品出荷額のほか、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額。以下、本文中では「出荷額等」と略記する。）は5749億円となっている。

前年と比較すると、事業所数は29年の883事業所から5事業所の増加（前年比0.6%増）、従業者数は27,116人から1,004人の増加（3.7%増）、出荷額等は5604億円から144億円の増加（2.6%増）となった。

1事業所当たり従業者数は31.7人、1事業所当たり出荷額等は6億4737万円、従業者1人当たり出荷額等は2044万円となっている。

第1表 年次別工業概況（従業者4人以上の事業所）

調査日現在の日本標準産業分類E—製造業の数値である。

年次	実数						各年12月末現在 増加率（%）		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 ¹⁾			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 ¹⁾
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円) ²⁾	従業者 1人当たり (万円) ²⁾			
平成25年	969	28,501	29.4	510,817	52,716	1,792	△ 1.6	2.2	4.7
26年	940	27,665	29.4	529,579	56,338	1,914	△ 3.0	△ 2.9	3.7
27年 ³⁾	1,053	28,072	26.7	557,820	54,263	1,996	12.0	1.5	5.3
28年 ⁴⁾	892	27,029	30.3	534,597	59,932	1,978	△ 15.3	△ 3.7	△ 4.2
29年 ⁵⁾	883	27,116	30.7	560,445	63,471	2,067	△ 1.0	0.3	4.8
30年 ⁶⁾	888	28,120	31.7	574,861	64,737	2,044	0.6	3.7	2.6

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。2) 平成27年については、個人経営調査票による調査分を除いた事業所数（従業者数）を用いて算出している。3) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成28年6月1日現在で、個人経営調査票による調査分を含んだ数値である。

4) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成29年6月1日現在。5) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成30年6月1日現在。

6) 「事業所数」及び「従業者数」は、令和元年6月1日現在。

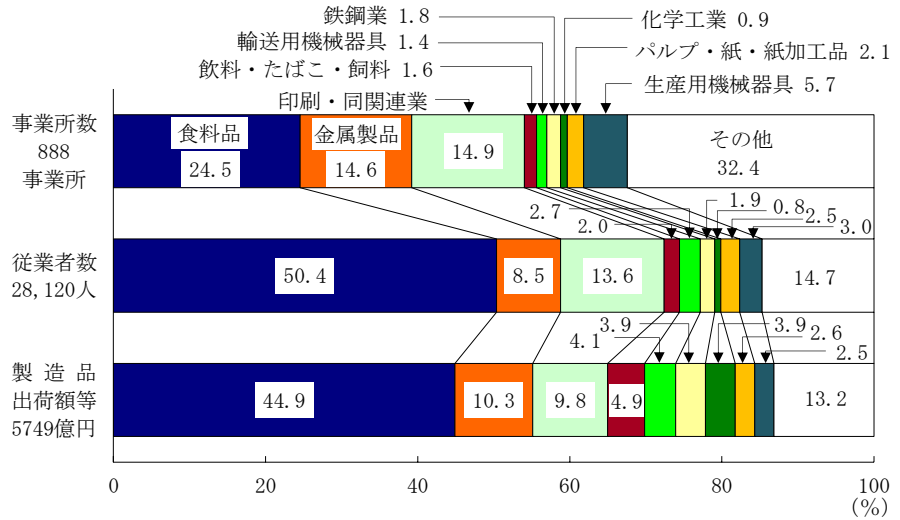
<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査（製造業）」

2 産業中分類別概況

産業中分類別にみると、事業所数は、「食料品」が218事業所で全体（888事業所）の24.5%と4分の1近くを占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が132事業所（14.9%）、「金属製品」が130事業所（14.6%）、「家具・装備品」が60事業所（6.8%）などとなっている。

従業者数は、「食料品」が14,161人で全体（28,120人）の50.4%と5割以上を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が3,822人（13.6%）、「金属製品」が2,377人（8.5%）、「生産用機械器具」が831人（3.0%）などとなっている。

第1図 産業（中分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）
（平成30年）



注：第2表参照。
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

第2表 産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	事業所数	実数					割合 (%)		
		従業者数 1)		製造品出荷額等 2)		事業所数	従業者数	製造品出荷額等 2)	
		総数	1事業所当たり	総額 (百万円)	1事業所当たり (万円)				従業者1人当たり (万円)
総数	888	28,120	31.7	574,861	64,737	2,044	100.0	100.0	100.0
09 食料品	218	14,161	65.0	258,012	118,354	1,822	24.5	50.4	44.9
10 飲料・たばこ・飼料	14	573	40.9	28,013	200,093	4,889	1.6	2.0	4.9
11 繊維工業	30	379	12.6	3,017	10,057	796	3.4	1.3	0.5
12 木材・木製品	5	60	12.0	478	9,560	797	0.6	0.2	0.1
13 家具・装備品	60	779	13.0	12,852	21,420	1,650	6.8	2.8	2.2
14 パルプ・紙・紙加工品	19	701	36.9	15,001	78,953	2,140	2.1	2.5	2.6
15 印刷・同関連業	132	3,822	29.0	56,516	42,815	1,479	14.9	13.6	9.8
16 化学工業	8	225	28.1	22,343	279,288	9,930	0.9	0.8	3.9
17 石油製品・石炭製品	7	82	11.7	5,364	76,629	6,541	0.8	0.3	0.9
18 プラスチック製品	32	533	16.7	9,662	30,194	1,813	3.6	1.9	1.7
19 ゴム製品	7	124	17.7	1,542	22,029	1,244	0.8	0.4	0.3
20 なめし革・同製品・毛皮	3	52	17.3	1,486	49,533	2,858	0.3	0.2	0.3
21 窯業・土石製品	25	291	11.6	13,362	53,448	4,592	2.8	1.0	2.3
22 鉄鋼業	16	528	33.0	22,703	141,894	4,300	1.8	1.9	3.9
23 非鉄金属	3	35	11.7	340	11,333	971	0.3	0.1	0.1
24 金属製品	130	2,377	18.3	59,008	45,391	2,482	14.6	8.5	10.3
25 はん用機械器具	24	376	15.7	5,941	24,754	1,580	2.7	1.3	1.0
26 生産用機械器具	51	831	16.3	14,385	28,206	1,731	5.7	3.0	2.5
27 業務用機械器具	11	231	21.0	2,601	23,645	1,126	1.2	0.8	0.5
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	22	611	27.8	10,804	49,109	1,768	2.5	2.2	1.9
30 情報通信機械器具	4	55	13.8	725	18,125	1,318	0.5	0.2	0.1
31 輸送用機械器具	12	766	63.8	23,285	194,042	3,040	1.4	2.7	4.1
32 その他の製造業	55	528	9.6	7,423	13,496	1,406	6.2	1.9	1.3

注：1) 令和元年6月1日現在。 2) 平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

出荷額等は、「食料品」が2580億円で全体（5749億円）の44.9%と4割以上を占めて最も多く、以下、「金属製品」が590億円（10.3%）、「印刷・同関連業」が565億円（9.8%）、「飲料・たばこ・飼料」が280億円（4.9%）、「輸送用機械器具」が233億円（4.1%）などとなっている。特に「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」を合わせると2860億円で全体の49.8%となっており、札幌市では食料品関連産業が出荷額等全体の5割近くを占めている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、「食料品」が65.0人で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が63.8人、「飲料・たばこ・飼料」が40.9人、「パルプ・紙・紙加工品」が36.9人、「鉄鋼業」が33.0人などとなっている。

1事業所当たり出荷額等をみると、「化学工業」が27億9288万円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料」が20億93万円、「輸送用機械器具」が19億4042万円、「鉄鋼業」が14億1894万円、「食料品」が11億8354万円などとなっている。

従業者1人当たり出荷額等をみると、「化学工業」が9930万円で最も多く、以下、「石油製品・石炭製品」が6541万円、「飲料・たばこ・飼料」が4889万円、「窯業・土石製品」が4592万円などとなっている。

平成29年から30年にかけての出荷額等の増加状況を見ると、「食料品」が161億円の増加（前年比6.7%増）と最も大きく増加しており、以下、「金属製品」が29億円の増加（5.2%増）、「石油製品・石炭製品」が14億円の増加（34.0%増）、「パルプ・紙・紙加工品」が12億円の増加（8.8%増）などとなっている。一方、出荷額等が減少した産業をみると、「輸送用機械器具」が22億円の減少（8.5%減）と最も大きく減少しており、以下、「その他の製造業」が20億円の減少（21.1%減）、「飲料・たばこ・飼料」が17億円の減少（5.7%減）などとなっている。

第3表 年次、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	平成29年 ¹⁾			30年 ³⁾			各年中		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ²⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ²⁾	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 ²⁾
総数	883	27,116	560,445	888	28,120	574,861	5	1,004	14,416
09 食料品	214	13,699	241,892	218	14,161	258,012	4	462	16,120
10 飲料・たばこ・飼料	14	428	29,707	14	573	28,013	—	145	△ 1,694
11 繊維工業	34	432	3,132	30	379	3,017	△ 4	△ 53	△ 115
12 木材・木製品	9	106	1,128	5	60	478	△ 4	△ 46	△ 650
13 家具・装備品	60	786	11,711	60	779	12,852	—	△ 7	1,141
14 パルプ・紙・紙加工品	19	688	13,786	19	701	15,001	—	13	1,215
15 印刷・同関連業	135	3,649	57,937	132	3,822	56,516	△ 3	173	△ 1,421
16 化学工業	9	239	22,007	8	225	22,343	△ 1	△ 14	336
17 石油製品・石炭製品	5	60	4,004	7	82	5,364	2	22	1,360
18 プラスチック製品	29	491	9,336	32	533	9,662	3	42	326
19 ゴム製品	6	101	1,240	7	124	1,542	1	23	302
20 なめし革・同製品・毛皮	3	51	1,786	3	52	1,486	—	1	△ 300
21 窯業・土石製品	26	304	14,449	25	291	13,362	△ 1	△ 13	△ 1,087
22 鉄鋼業	15	530	22,992	16	528	22,703	1	△ 2	△ 289
23 非鉄金属	3	36	452	3	35	340	—	△ 1	△ 112
24 金属製品	126	2,240	56,081	130	2,377	59,008	4	137	2,927
25 はん用機械器具	23	368	6,423	24	376	5,941	1	8	△ 482
26 生産用機械器具	45	729	13,497	51	831	14,385	6	102	888
27 業務用機械器具	12	236	2,647	11	231	2,601	△ 1	△ 5	△ 46
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	23	683	10,901	22	611	10,804	△ 1	△ 72	△ 97
30 情報通信機械器具	3	47	487	4	55	725	1	8	238
31 輸送用機械器具	12	677	25,440	12	766	23,285	—	89	△ 2,155
32 その他の製造業	58	536	9,409	55	528	7,423	△ 3	△ 8	△ 1,986

注：1) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成30年6月1日現在。 2) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。 3) 「事業所数」及び「従業者数」は、令和元年6月1日現在。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

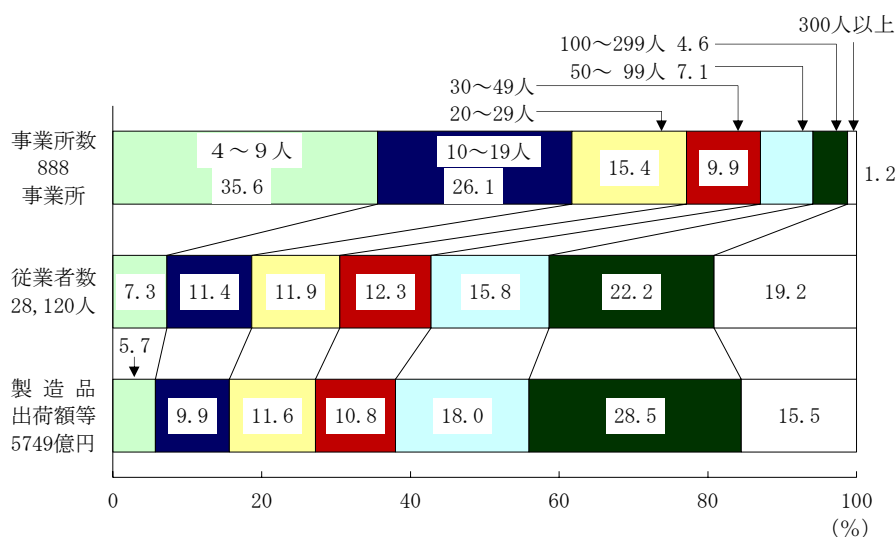
3 従業者規模別概況

従業者規模別にみると、事業所数は、従業者規模「4～9人」が316事業所で全体(888事業所)の35.6%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、「10～19人」が232事業所(26.1%)、「20～29人」が137事業所(15.4%)、「30～49人」が88事業所(9.9%)、「50～99人」が63事業所(7.1%)、「100～299人」が41事業所(4.6%)、「300人以上」が11事業所(1.2%)となっている。このように、札幌市では従業者規模「4～9人」の事業所が全体の3分の1以上を占めており、規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっている。

従業者数をみると、「100～299人」が6,243人で全体(28,120人)の22.2%と2割以上を占めて最も多く、以下、「300人以上」が5,387人(19.2%)、「50～99人」が4,457人(15.8%)、「30～49人」が3,449人(12.3%)、「20～29人」が3,333人(11.9%)、「10～19人」が3,203人(11.4%)、「4～9人」が2,048人(7.3%)となっており、事業所数で3分の1以上を占めた従業者規模「4～9人」の事業所は、従業者数では1割以下となっている。

出荷額等をみると、「100～299人」が1640億円で全体(5749億円)の28.5%と3割近くを占めて最も多く、以下、「50～99人」が1032億円(18.0%)、「300人以上」が892億円(15.5%)、「20～29人」が664億円(11.6%)、「30～49人」が620億円(10.8%)、「10～19人」が571億円(9.9%)、「4～9人」が329億円(5.7%)となっており、従業者100人以上の事業所は、事業所数では全体の5.9%と少ないが、出荷額等では44.0%と全体の4割以上を占めている。

第2図 従業者規模(7区分)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(平成30年)



注：第4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

第4表 従業者規模(7区分)別工業概況(従業者4人以上の事業所)

従業者規模 (7区分)	実数						割合(%)		
	事業所数	従業者数 1)		製造品出荷額等 2)			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
総数	888	28,120	31.7	574,861	64,737	2,044	100.0	100.0	100.0
4～9人	316	2,048	6.5	32,935	10,422	1,608	35.6	7.3	5.7
10～19人	232	3,203	13.8	57,088	24,607	1,782	26.1	11.4	9.9
20～29人	137	3,333	24.3	66,441	48,497	1,993	15.4	11.9	11.6
30～49人	88	3,449	39.2	62,039	70,499	1,799	9.9	12.3	10.8
50～99人	63	4,457	70.7	103,205	163,817	2,316	7.1	15.8	18.0
100～299人	41	6,243	152.3	164,001	400,002	2,627	4.6	22.2	28.5
300人以上	11	5,387	489.7	89,150	810,455	1,655	1.2	19.2	15.5

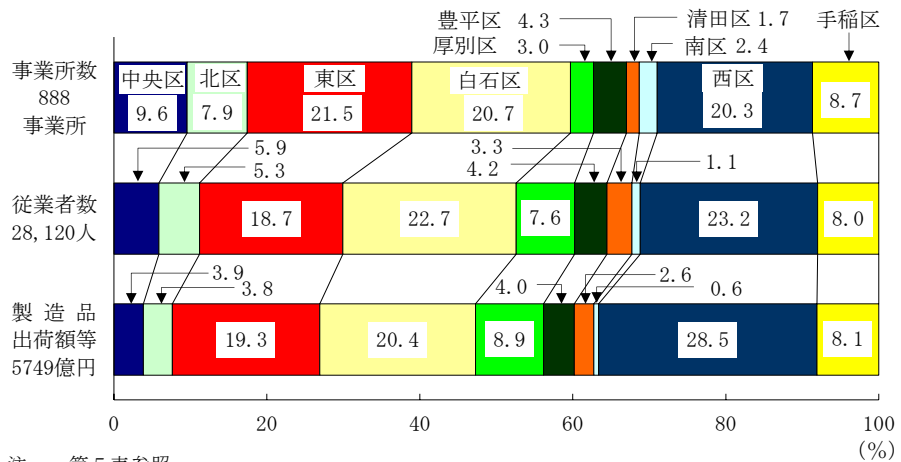
注：1) 令和元年6月1日現在。 2) 平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

4 区別概況

区別にみると、事業所数は、東区が191事業所で全市(888事業所)の21.5%を占めて最も多く、次いで白石区が184事業所(20.7%)、西区が180事業所(20.3%)と、この3区では2割を超えている。以下、中央区が85事業所(9.6%)、手稲区が77事業所(8.7%)、北区が70事業所(7.9%)、豊平区が38事業所(4.3%)、厚別区が27事業所(3.0%)、南区が21事業所(2.4%)、清田区が15事業所(1.7%)となっている。

第3図 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)
(平成30年)



注：第5表参照。
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

従業者数をみると、西区が6,519人で全市(28,120人)の23.2%を占めて最も多く、次いで、白石区が6,371人(22.7%)と、この2区では2割を超えている。以下、東区が5,268人(18.7%)、手稲区が2,250人(8.0%)、厚別区が2,145人(7.6%)、中央区が1,651人(5.9%)、北区が1,500人(5.3%)、豊平区が1,189人(4.2%)、清田区が921人(3.3%)、南区が306人(1.1%)となっている。

出荷額等をみると、西区が1640億円で全市(5749億円)の28.5%と3割近くを占めて最も多く、以下、白石区が1171億円(20.4%)、東区が1108億円(19.3%)、厚別区が512億円(8.9%)、手稲区が466億円(8.1%)、豊平区が229億円(4.0%)、中央区が223億円(3.9%)、北区が216億円(3.8%)、清田区が149億円(2.6%)、南区が36億円(0.6%)となっている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、厚別区が79.4人で最も多く、以下、清田区が61.4人、西区が36.2人などとなっている。1事業所当たり出荷額等をみると、厚別区が18億9648万円で最も多く、以下、清田区が9億9007万円、西区が9億1104万円などとなっている。従業者1人当たり出荷額等をみると、西区が2516万円で最も多く、以下、厚別区が2387万円、東区が2103万円などとなっている。

第5表 区別工業概況(従業者4人以上の事業所)

区	平成30年								
	事業所数	実数				割合 (%)			
		従業者数 1)	製造品出荷額等 2)		事業所数	従業者数	製造品出荷額等 2)		
	1)	総数	1事業所当たり	総額 (百万円)				1事業所当たり (万円)	従業者1人当たり (万円)
全市	888	28,120	31.7	574,861	64,737	2,044	100.0	100.0	100.0
中央区	85	1,651	19.4	22,266	26,195	1,349	9.6	5.9	3.9
北区	70	1,500	21.4	21,593	30,847	1,440	7.9	5.3	3.8
東区	191	5,268	27.6	110,795	58,008	2,103	21.5	18.7	19.3
白石区	184	6,371	34.6	117,135	63,660	1,839	20.7	22.7	20.4
厚別区	27	2,145	79.4	51,205	189,648	2,387	3.0	7.6	8.9
豊平区	38	1,189	31.3	22,917	60,308	1,927	4.3	4.2	4.0
清田区	15	921	61.4	14,851	99,007	1,612	1.7	3.3	2.6
南区	21	306	14.6	3,559	16,948	1,163	2.4	1.1	0.6
西区	180	6,519	36.2	163,987	91,104	2,516	20.3	23.2	28.5
手稲区	77	2,250	29.2	46,553	60,458	2,069	8.7	8.0	8.1

注：1) 令和元年6月1日現在。 2) 平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

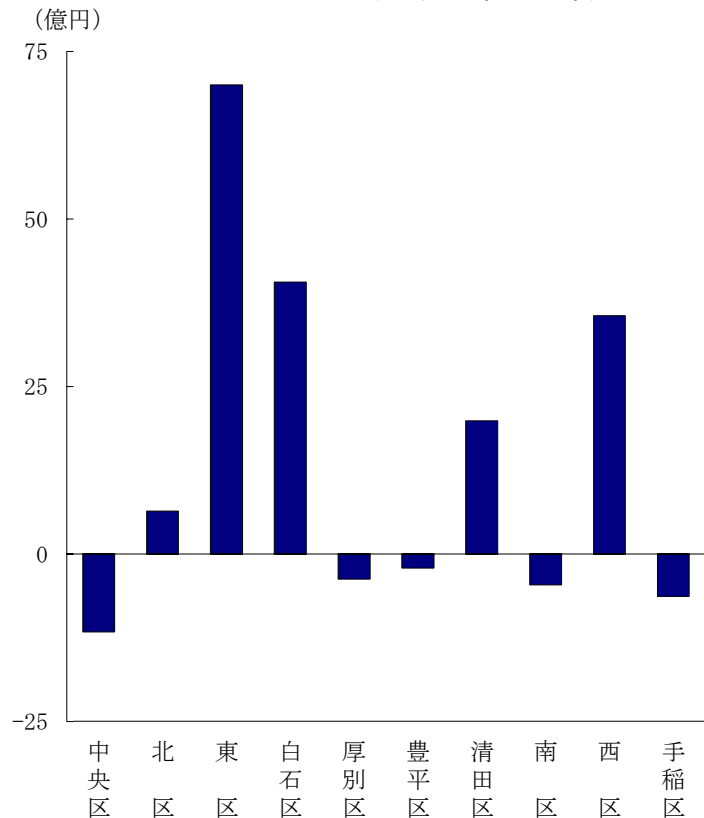
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

平成29年から30年にかけての増加状況をみると、事業所数は、白石区が13事業所の増加（前年比7.6%増）、手稲区が3事業所の増加（4.1%増）と、2区で増加となっている。一方、減少した区をみると、中央区及び西区が3事業所の減少（中央区が3.4%減、西区が1.6%減）、厚別区及び豊平区が2事業所の減少（厚別区が6.9%減、豊平区が5.0%減）、南区が1事業所の減少（4.5%減）と、5区で減少となっている。また、北区、東区及び清田区は増減なしとなっている。

従業者数は、白石区が711人の増加（12.6%増）と最も大きく増加しており、以下、西区287人の増加（4.6%増）、東区が247人の増加（4.9%増）など、4区で増加となっている。一方、減少した区をみると、豊平区が128人の減少（9.7%減）と最も大きく減少しており、以下、中央区が97人の減少（5.5%減）、北区が69人の減少（4.4%減）など、6区で減少となっている。

出荷額等は、「食料品」や「生産用機械器具」が増加した東区が70億円の増加（6.7%増）と最も大きく増加しており、以下、白石区が41億円の増加（3.6%増）、西区が36億円の増加（2.2%増）など、5区で増加となっている。一方、減少した区をみると、「食料品」などが減少した中央区が12億円の減少（5.0%減）と最も大きく減少しており、次いで、手稲区が6億円の減少（1.3%減）と、5区で減少となっている。

第4図 区別製造品出荷額等の増加額
（従業者4人以上の事業所）
（平成29年～30年）



注：第6表参照。
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

第6表 年次、区別工業概況（従業者4人以上の事業所）

区	平成29年(1)			30年(3)			増加数			増加率(%)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)
全市	883	27,116	560,445	888	28,120	574,861	5	1,004	14,416	0.6	3.7	2.6
中央区	88	1,748	23,427	85	1,651	22,266	△3	△97	△1,161	△3.4	△5.5	△5.0
北区	70	1,569	20,952	70	1,500	21,593	—	△69	641	—	△4.4	3.1
東区	191	5,021	103,792	191	5,268	110,795	—	247	7,003	—	4.9	6.7
白石区	171	5,660	113,075	184	6,371	117,135	13	711	4,060	7.6	12.6	3.6
厚別区	29	2,209	51,577	27	2,145	51,205	△2	△64	△372	△6.9	△2.9	△0.7
豊平区	40	1,317	23,128	38	1,189	22,917	△2	△128	△211	△5.0	△9.7	△0.9
清田区	15	780	12,862	15	921	14,851	—	141	1,989	—	18.1	15.5
南区	22	323	4,019	21	306	3,559	△1	△17	△460	△4.5	△5.3	△11.4
西区	183	6,232	160,427	180	6,519	163,987	△3	287	3,560	△1.6	4.6	2.2
手稲区	74	2,257	47,185	77	2,250	46,553	3	△7	△632	4.1	△0.3	△1.3

注：1) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成30年6月1日現在。 2) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。 3) 「事業所数」及び「従業者数」は、令和元年6月1日現在。

＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

5 区別産業中分類別出荷額等の概況

産業中分類のうち主なものについて各区の出荷額等をみると、札幌市の製造業の中で最も出荷額等の多い「食料品」では、白石区が641億円で全市(2580億円)の24.9%と4分の1近くを占めて最も多く、次いで、西区が548億円(21.2%)となっており、この2区では2割を超えている。以下、厚別区が470億円(18.2%)、東区が361億円(14.0%)などとなっている。

「飲料・たばこ・飼料」では、白石区が188億円で全市(280億円)の67.0%と3分の2以上を占めて最も多くなっている。

「パルプ・紙・紙加工品」では、東区が52億円で全市(150億円)の34.4%を占めて最も多く、次いで、西区が19億円(12.4%)、白石区が18億円(12.1%)となっており、この3区で58.9%と全市の6割近くを占めている。

「印刷・同関連業」では、西区が212億円で全市(565億円)の37.5%を占めて最も多く、次いで、中央区が105億円(18.6%)となっており、この2区で56.1%と全市の5割以上を占めている。

「鉄鋼業」では、発寒鉄工団地、発寒鉄工関連団地を有する西区が185億円で全市(227億円)の81.3%と8割以上を占めて最も多くなっている。

「金属製品」では、東苗穂工業団地、丘珠鉄工団地、丘珠地区工業団地を有する東区が256億円で全市(590億円)の43.4%を占めて最も多く、次いで、西区が183億円(31.1%)となっており、この2区で74.5%と全市の4分の3近くを占めている。

「輸送用機械器具」では、手稲区が110億円で全市(233億円)の47.2%と5割近くを占めて最も多くなっている。

第7表 区、主な産業(中分類)別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

(金額単位 百万円)

平成30年中

区	総額	食料品	飲料・たばこ・飼料	パルプ・紙・紙加工品	印刷・同関連業	鉄鋼業	金属製品	輸送用機械器具
	実				数			
全市	574,861	258,012	28,013	15,001	56,516	22,703	59,008	23,285
中央区	22,266	4,414	818	773	10,534	—	335	—
北区	21,593	12,116	x	x	1,407	x	2,712	x
東区	110,795	36,062	—	5,159	8,962	2,265	25,631	4,999
白石区	117,135	64,125	18,772	1,821	8,159	x	7,936	—
厚別区	51,205	46,979	—	—	1,269	—	x	—
豊平区	22,917	19,000	x	—	710	—	—	—
清田区	14,851	5,517	x	—	x	—	x	—
南区	3,559	1,453	—	—	x	—	x	—
西区	163,987	54,795	x	1,853	21,199	18,468	18,334	x
手稲区	46,553	13,551	x	x	4,102	x	2,593	10,979
	割				合 (%)			
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中央区	3.9	1.7	2.9	5.2	18.6	—	0.6	—
北区	3.8	4.7	x	x	2.5	x	4.6	x
東区	19.3	14.0	—	34.4	15.9	10.0	43.4	21.5
白石区	20.4	24.9	67.0	12.1	14.4	x	13.4	—
厚別区	8.9	18.2	—	—	2.2	—	x	—
豊平区	4.0	7.4	x	—	1.3	—	—	—
清田区	2.6	2.1	x	—	x	—	x	—
南区	0.6	0.6	—	—	x	—	x	—
西区	28.5	21.2	x	12.4	37.5	81.3	31.1	x
手稲区	8.1	5.3	x	x	7.3	x	4.4	47.2

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第8表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

（金額単位 百万円）

平成30年

産業（中分類）	全 市			中 央 区			北 区		
	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)
総 数	888	28,120	574,861	85	1,651	22,266	70	1,500	21,593
09 食 料 品	218	14,161	258,012	18	416	4,414	18	898	12,116
10 飲料・たばこ・飼料	14	573	28,013	4	51	818	2	16	x
11 織 維 工 業	30	379	3,017	5	36	260	2	50	x
12 木 材 ・ 木 製 品	5	60	478	—	—	—	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	60	779	12,852	1	5	x	8	73	986
14 パルプ・紙・紙加工品	19	701	15,001	4	102	773	1	37	x
15 印刷・同関連業	132	3,822	56,516	28	720	10,534	7	115	1,407
16 化 学 工 業	8	225	22,343	1	11	x	—	—	—
17 石油製品・石炭製品	7	82	5,364	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	32	533	9,662	1	4	x	1	9	x
19 ゴ ム 製 品	7	124	1,542	—	—	—	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	3	52	1,486	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	25	291	13,362	4	62	2,492	3	21	817
22 鉄 鋼 業	16	528	22,703	—	—	—	1	11	x
23 非 鉄 金 属	3	35	340	—	—	—	1	7	x
24 金 属 製 品	130	2,377	59,008	4	28	335	14	137	2,712
25 は ん 用 機 械 器 具	24	376	5,941	—	—	—	—	—	—
26 生 産 用 機 械 器 具	51	831	14,385	—	—	—	3	26	x
27 業 務 用 機 械 器 具	11	231	2,601	3	119	1,465	1	23	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電 気 機 械 器 具	22	611	10,804	2	27	x	1	5	x
30 情 報 通 信 機 械 器 具	4	55	725	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械 器 具	12	766	23,285	—	—	—	2	39	x
32 そ の 他 の 製 造 業	55	528	7,423	10	70	580	5	33	378

産業（中分類）	東 区			白 石 区			厚 別 区		
	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)
総 数	191	5,268	110,795	184	6,371	117,135	27	2,145	51,205
09 食 料 品	25	1,724	36,062	55	4,320	64,125	13	1,883	46,979
10 飲料・たばこ・飼料	—	—	—	3	85	18,772	—	—	—
11 織 維 工 業	10	145	877	6	73	757	—	—	—
12 木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	3	38	x	—	—	—
13 家 具 ・ 装 備 品	9	101	1,085	14	208	3,116	4	33	486
14 パルプ・紙・紙加工品	3	212	5,159	4	85	1,821	—	—	—
15 印刷・同関連業	27	790	8,962	19	498	8,159	3	117	1,269
16 化 学 工 業	—	—	—	4	61	1,412	—	—	—
17 石油製品・石炭製品	2	21	x	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	5	89	2,586	7	108	1,617	1	5	x
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	2	27	x	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	1	28	x
21 窯業・土石製品	5	47	5,543	3	34	770	—	—	—
22 鉄 鋼 業	4	155	2,265	1	23	x	—	—	—
23 非 鉄 金 属	1	7	x	—	—	—	1	21	x
24 金 属 製 品	45	945	25,631	24	342	7,936	1	10	x
25 は ん 用 機 械 器 具	6	89	981	8	78	1,021	—	—	—
26 生 産 用 機 械 器 具	22	386	7,050	14	157	2,471	—	—	—
27 業 務 用 機 械 器 具	2	36	x	2	18	x	1	8	x
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電 気 機 械 器 具	7	241	4,205	3	64	1,088	—	—	—
30 情 報 通 信 機 械 器 具	—	—	—	2	15	x	2	40	x
31 輸 送 用 機 械 器 具	4	129	4,999	—	—	—	—	—	—
32 そ の 他 の 製 造 業	14	151	2,551	10	137	2,236	—	—	—

注：1) 令和元年6月1日現在。 2) 平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第8表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）－つづき－

			平成30年						
産業（中分類）	豊平区			清田区			南区		
	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)
総数	38	1,189	22,917	15	921	14,851	21	306	3,559
09 食料品	16	932	19,000	5	328	5,517	9	212	1,453
10 飲料・たばこ・飼料	1	12	x	1	340	x	—	—	—
11 繊維工業	3	35	182	1	13	x	—	—	—
12 木材・木製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家具・装備品	2	41	x	1	44	x	1	5	x
14 パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷・同関連業	5	63	710	1	10	x	2	12	x
16 化学工業	—	—	—	—	—	—	1	6	x
17 石油製品・石炭製品	2	24	x	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 ゴム製品	—	—	—	1	7	x	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	1	11	x	—	—	—	1	13	x
21 窯業・土石製品	—	—	—	1	9	x	3	32	1,461
22 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	—	—	—	1	29	x	1	9	x
25 はん用機械器具	1	4	x	1	29	x	—	—	—
26 生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 業務用機械器具	—	—	—	1	20	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	—	—	—	1	92	x	1	8	x
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32 その他の製造業	7	67	1,094	—	—	—	2	9	x

産業（中分類）	西区			手稲区		
	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)
総数	180	6,519	163,987	77	2,250	46,553
09 食料品	40	2,661	54,795	19	787	13,551
10 飲料・たばこ・飼料	2	64	x	1	5	x
11 繊維工業	2	20	x	1	7	x
12 木材・木製品	2	22	x	—	—	—
13 家具・装備品	13	159	3,834	7	110	1,756
14 パルプ・紙・紙加工品	4	103	1,853	3	162	x
15 印刷・同関連業	34	1,333	21,199	6	164	4,102
16 化学工業	1	136	x	1	11	x
17 石油製品・石炭製品	3	37	2,207	—	—	—
18 プラスチック製品	5	87	1,437	12	231	3,623
19 ゴム製品	3	82	977	1	8	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	4	41	1,304	2	45	x
22 鉄鋼業	7	286	18,468	3	53	x
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	32	758	18,334	8	119	2,593
25 はん用機械器具	4	99	2,156	4	77	x
26 生産用機械器具	10	207	3,318	2	55	x
27 業務用機械器具	1	7	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	4	149	3,026	3	25	588
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	3	211	x	3	387	10,979
32 その他の製造業	6	57	507	1	4	x

注：1) 令和元年6月1日現在。 2) 平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第9表 産業（中分類）、従業上の地位別従業者数（従業者4人以上の事業所）

令和元年6月1日現在

産業（中分類）	総数 1)	常用雇用者 2)			有給役員 2)	個人事業主 及び無給 家族従業者 2)	出向・ 派遣 受入者	別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている者
		総数	正社員、 正職員	パート・ アルバイト等				
総数	28,120	25,624	15,082	10,542	1,527	15	1,013	59
09 食料品	14,161	13,181	4,835	8,346	367	6	619	12
10 飲料・たばこ・飼料	573	492	374	118	13	—	71	3
11 繊維工業	379	336	173	163	40	2	1	—
12 木材・木製品	60	54	31	23	5	1	—	—
13 家具・装備品	779	667	571	96	104	1	7	—
14 パルプ・紙・紙加工品	701	638	476	162	44	—	28	9
15 印刷・同関連業	3,822	3,454	2,782	672	244	2	132	10
16 化学工業	225	199	166	33	10	—	16	—
17 石油製品・石炭製品	82	69	67	2	2	—	11	—
18 プラスチック製品	533	482	310	172	46	—	5	—
19 ゴム製品	124	116	89	27	6	—	3	1
20 なめし革・同製品・毛皮	52	47	29	18	3	—	2	—
21 窯業・土石製品	291	266	216	50	29	—	3	7
22 鉄鋼業	528	517	482	35	22	—	—	11
23 非鉄金属	35	29	20	9	6	—	—	—
24 金属製品	2,377	2,108	1,907	201	246	2	26	5
25 はん用機械器具	376	336	312	24	40	—	—	—
26 生産用機械器具	831	721	595	126	89	1	20	—
27 業務用機械器具	231	207	180	27	24	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	611	545	448	97	51	—	16	1
30 情報通信機械器具	55	45	37	8	8	—	2	—
31 輸送用機械器具	766	683	617	66	32	—	51	—
32 その他の製造業	528	432	365	67	96	—	—	—

注：1) 「常用雇用者」、「有給役員」、「個人事業主及び無給家族従業者」及び「出向・派遣受入者」の合計から「別経営の事業所へ出向又は派遣している者」を除いた数である。2) 「別経営の事業所へ出向又は派遣している者」を含む。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

第10表 区、産業（中分類）別粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等から消費税を除く内国消費税額、推計消費税額及び原材料使用額等を減じた額である。

（金額単位 百万円）

平成30年中

産業（中分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	230,520	10,866	9,535	42,694	39,350	13,994	11,276	8,779	1,614	74,466	17,945
09 食料品	94,035	1,499	4,772	13,349	19,820	12,384	9,637	3,292	838	22,984	5,461
10 飲料・たばこ・飼料	8,850	446	x	—	4,106	—	x	x	—	x	x
11 繊維工業	1,497	113	x	491	427	—	52	x	—	x	x
12 木材・木製品	88	—	—	—	x	—	—	—	—	x	—
13 家具・装備品	6,043	x	486	487	1,859	257	x	x	x	1,581	703
14 パルプ・紙・紙加工品	6,614	446	x	3,214	593	—	—	—	—	807	x
15 印刷・同関連業	27,948	5,857	763	4,332	4,025	651	376	x	x	10,474	1,421
16 化学工業	17,825	x	—	—	763	—	—	—	x	x	x
17 石油製品・石炭製品	1,462	—	—	x	—	—	x	—	—	627	—
18 プラスチック製品	3,332	x	x	920	480	x	—	—	—	539	1,257
19 ゴム製品	774	—	—	—	x	—	—	x	—	473	x
20 なめし革・同製品・毛皮	338	—	—	—	—	x	x	—	x	—	—
21 窯業・土石製品	3,967	791	200	1,082	279	—	—	x	523	564	x
22 鉄鋼業	7,581	—	x	1,301	x	—	—	—	—	5,793	x
23 非鉄金属	149	—	x	x	—	x	—	—	—	—	—
24 金属製品	22,363	142	1,596	8,498	3,106	x	—	x	x	7,284	821
25 はん用機械器具	3,744	—	—	557	559	—	x	x	—	1,606	x
26 生産用機械器具	5,728	—	x	3,068	1,121	—	—	—	—	1,039	x
27 業務用機械器具	1,688	937	x	x	x	x	—	x	—	x	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	3,940	x	x	1,758	332	—	—	x	x	1,098	8
30 情報通信機械器具	343	—	—	—	x	x	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	8,033	—	x	1,156	—	—	—	—	—	x	5,349
32 その他の製造業	4,175	345	150	1,654	1,237	—	521	—	x	219	x

<資料> 経済産業省、まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」